本資料のうち,枠囲みの内容は営業秘密 又は防護上の観点から公開できません。

東海第二発電所

資料4

標準応答スペクトルを考慮した地震動評価を踏まえた 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価について

令和5年9月28日 日本原子力発電株式会社



目 次 1. 評価方針 2. 基準地震動の概要 3. 解析用物性値 4. 基礎地盤の安定性評価 4. 1. 評価方法 4. 2. 評価対象断面

基礎地盤のすべり 4.3. 24 4.4. 基礎の支持力 35 4.5. 基礎底面の傾斜 37 5. 周辺斜面の安定性評価 40 6. まとめ 43 朱玉子群 ΛΛ

诊行 人脉	 44
【参考資料】	 45



3

6

8

11

12

1. 評価方針

今回申請に係る基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価の実施項目

第1186回審査会合 資料1-1 修正

- 標準応答スペクトルに基づき策定した地震動(以下「基準地震動Ss-32」という。)の追加に伴い実施する耐震重要施設^{*1}及び常設重大事故等対処施設^{*2}の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価について、審査ガイドに準拠し評価する項目を以下に示す。
- なお、<u>影響なし</u>とした項目については、既許可で確認済みであり、評価結果に変更はない。

基礎地盤の安定性評価

- 〇将来活動する可能性のある断層等の有無(

 <
- 基準地震動Ss-32は, 震源を特定せず策定する地震動であり, 原子炉施設設置位置付近の地質状況に影響しないことから, <mark>基準</mark> <mark>地震動Ss-32を追加しても設置許可基準規則第三条第3項に係る評価結果には影響はない。</mark>
- 〇地震力に対する基礎地盤の安定性評価(評価を実施)

<mark>設置許可基準規則第三条第1項に基づき,</mark>以下の項目について,基準地震動Ss-32の地震力に対して施設の安全機能が重大な 影響を受けないことを確認する。

- 1)基礎地盤のすべり 2)基礎の支持力 3)基礎底面の傾斜
- 〇周辺地盤の変状による重要施設への影響評価(影響なし)
- 基準地震動Ss-32においても,既許可と同様の設計方針(支持性能を有する岩盤(久米層)に支持させる設計方針等)を採用する ことから<mark>,基準地震動Ss-32を追加しても設置許可基準規則第三条第2項にに係る評価結果には影響はない。</mark>
- 〇地殻変動による基礎地盤の傾斜の影響評価(影響なし)
- 基準地震動Ss-32は,震源を特定せず策定する地震動であり,地殻変動と重畳すべき震源とならないことから,<mark>基準地震動Ss-</mark> <mark>32を追加しても設置許可基準規則第三条第2項に係る評価結果には影響はない。</mark>

周辺斜面の安定性評価

- 〇地震力に対する周辺斜面の安定性評価(評価を実施)
 - 設置許可基準規則第四条第4項に基づき,基準地震動Ss-32の地震力よる斜面崩壊に対して施設の安全機能が重大な影響を受けないことを確認する。
- ※1:耐震重要度分類Sクラスの機器・系統及びこれらを支持する建物・構築物 ※2:常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備が設置されている重大事故等対処施設(特定重大事故等対処施設を除く)



1. 評価方針 基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価の方法

■ <u>評価を実施</u>する項目とした「地震力に対する基礎地盤の安定性評価」及び「地震力に対する周辺斜面の安定性 評価」における評価方法・評価条件は、既許可評価を踏襲し設定する。

項目	既許可における 評価方法・評価条件	今回申請における 評価方法・評価条件
評価対象断面 ^{※1}	【耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設】 〇基礎地盤(基礎形式,重量,支持岩盤の傾斜等により代表断面を選定) ・ 原子炉建屋の直交2断面 ・ 防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]の汀線直交1断面 ・ 緊急時対策所建屋の直交2断面 ・ 取水構造物の汀線平行1断面 〇周辺斜面(法高や斜面勾配により断面を選定) ・ 使用済燃料乾式貯蔵建屋 ^{※2} の周辺斜面1断面	既許可の評価方法・評 価条件から変更なし
解析用物性値	 各種地盤調査・試験結果における平均値を代表値として設定した。 ただし、調査及び試験の結果に含まれる不確かさを考慮し、すべり安全率に対する影響として支配的である強度特性について、ばらつき(平均-10強度)を考慮した評価も併せて実施した。 	既許可の評価方法・評 価条件から変更なし
解析方法	 地質断面図を基に解析メッシュ図を作成し、二次元等価線形解析による 地震応答解析を実施し、設定したすべり線のすべり安全率、基礎地盤の 支持力及び基礎底面の傾斜を評価 	既許可の評価方法・評 価条件から変更なし (基準地震動Ss-32 による評価を実施)

※1 特定重大事故等対処施設の設計の進捗に伴い,配置図は平成30年6月26日提出の時点から更新した。

(地質断面図等の頁に「検討断面位置」として配置図があるため「平成30年6月26日 提出資料 修正」とした。)

※2「原子力発電所敷地内での使用済燃料の貯蔵に用いられる兼用キャスクに係る関係規則の改正等及びこれらに対する意見募集の結果について(第66回原子力規制委員会 平成31年3月 13日)」において,東海第二発電所は,改正後の同規定に適合していると認められ,今般の改正に際して設置変更許可及び工事計画認可の申請手続は不要とされている。



1. 評価方針

代表施設の選定方針(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)

平成30年6月26日 提出資料 修正





2. 基準地震動の概要

基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価に用いる入力地震動(基準地震動Ss-32)(1/2)

第1134 回審査会合 資料1 修正

■基準地震動Ss-32について、既許可の全ての基準地震動と合わせて下記に示す。





2. 基準地震動の概要

基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価に用いる入力地震動(基準地震動Ss-32)(2/2)

第1134 回審査会合 資料1 再掲

■基準地震動Ssの最大加速度の一覧を示す。

	甘油雪乱	最大加速度(cm/s ²)					
	本华·坦辰期	NS方向	EW方向	UD方向			
Ss-D1	応答スペクトル手法による基準地震動	8	560				
Ss-11	F1断層~北方陸域の断層~塩ノ平地震断層による地震 (短周期レベルの不確かさ,破壊開始点1)	717	619	579			
Ss-12	F1断層~北方陸域の断層~塩ノ平地震断層による地震 (短周期レベルの不確かさ,破壊開始点2)	871	626	602			
Ss-13	F1断層~北方陸域の断層~塩ノ平地震断層による地震 (短周期レベルの不確かさ,破壊開始点3)	903	617	599			
Ss-14	F1断層~北方陸域の断層~塩ノ平地震断層による地震 (断層傾斜角の不確かさ,破壊開始点2)	586	482	451			
Ss-21	2011年東北地方太平洋沖型地震 (短周期レベルの不確かさ)	901	887	620			
Ss-22	2011年東北地方太平洋沖型地震 (SMGA位置と短周期レベルの不確かさの重畳)	1009	874	736			
Ss-31	2004年北海道留萌支庁南部地震の検討結果に保守性を考慮した地震動 610 610						
Ss-32	 標準応答スペクトルに基づき策定した地震動	8	29	499			



3. 解析用物性值

解析用物性值一覧表(地盤)

■ 解析用物性値一覧表を以下に示す。

			-				第四系						新第三系	
	項目	fI層	du層	Ag2層	Ac層	As層	Ag1層	D2c-3層	D2s-3層	D2g-3層	lm層	D1c-1層	D1g-1層	Km層
物理	密度 ^(※)	1.	. 82	1.89	—	_	_	1 77	1.00	0.15	1. 43	1 77	1. 89	_
特性	$ ho_{t}(g/cm^{3})$	1.	. 98	2. 01	1.65	1. 74	2. 01	1.77	1.92	2.15	1. 47	1.77	2. 01	1. 72−1. 03 × 10 ⁻⁴ • Z
静的変形特性	静弾性係数 (N/mm ²)	4. 00+1	99•σc'	10.5+142 • σc'	11.4	21. 1+14. 8• σc'	10.5+142 • σc'	32. 3+5. 46 • σc'	16.0+48.3 • σc'	83.4+160 · σc'	7.26+19.6 • σc'	32. 3+5. 46 • σc'	10.5+142 • σc'	221-2. 23 • Z
	初期せん断 ^(※)	80	0. 3	109	—	_	_	100	040		24.0	120	287	_
動	$G_0 (N/mm^2)$	8	7. 3	116	ρ _{sat} ×1000×Vs ² Vs=163-1.54z	ρ _{sat} ∕1000×Vs² Vs=211−1.19z	246	129	249	536	24. 0	129	306	ρ _t /1000 × Vs ² Vs =433-0. 771 • Z
的	動 ポマハン:比(※)	b 0.385 0.286		0. 286	—	_		0 488	0 465	0 462	0 494	0.487	0. 382	—
変 形		0.	493	0. 491	0. 486	0. 484	0. 483	0. 400	0. 405	0. 402	0. 494	0. 467	0. 474	0. 463+1. 03 × 10 ⁻⁴ • Z
特 性	せん断剛性 のひずみ依存性 G/G ₀ 〜γ	1+1540	Ι 0 γ ^{1.04}	$\frac{1}{1+2520\gamma^{1.14}}$	$\frac{1}{1+269 \ \gamma^{0.909}}$	$\frac{1}{1+422 \ \gamma^{0.951}}$	$\frac{1}{1+1730\gamma^{1.11}}$	$\frac{1}{1+269 \ \gamma^{0.\ 862}}$	$\frac{1}{1+1100 \ \gamma^{\ 0.\ 994}}$	$\frac{1}{1+237\gamma^{0.732}}$	$\frac{1}{1+222 \ \gamma^{0. \ 975}}$	$\frac{1}{1+269 \ \gamma^{0.862}}$	$\frac{1}{1+2520\gamma^{1.14}}$	$\frac{1}{1+107 \ \gamma^{0.824}}$
	減衰定数 h~ <i>γ</i>	<u>γ</u> (4. 27 γ+0. 0	0580)+0. 0102	<u>γ</u> (4. 10 γ + 0. 00577) + 0. 00413	$\frac{\gamma}{(6.65\gamma+0.0104)} + 0.0222$	$\frac{\gamma}{(4.40\gamma+0.0122)} + 0.0144$	$\frac{\gamma}{(3.\ 73\ \gamma+0.\ 0102)} + 0.\ 00791$	$\frac{\gamma}{(6.\ 62\ \gamma+0.\ 00949)} + 0.\ 0205$	$\frac{\gamma}{(5.\ 68\ \gamma+0.\ 00560)} + 0.\ 0132$	<u>γ</u> (9. 70 γ + 0. 00754) + 0. 0233	$\frac{\gamma}{(8.21\gamma+0.0261)} + 0.0121$	γ (6. 62 γ + 0. 00949) + 0. 0205	<u>γ</u> (4. 10 γ + 0. 00577) + 0. 00413	$\frac{\gamma}{(4.\ 41\ \gamma + 0.\ 0494)} + 0.\ 0184$
強度	ピーク強度 C _u (N/mm²)	0. 491P +0. 200	1. 12P +0. 670	1. 40P+0. 620	0. 242P+0. 090	1. 42P+0. 464	1. 40P+0. 620	0. 274P+0. 180	0. 462P+0. 230	0. 770P+0. 594	0. 338P+0. 050	0. 274P+0. 180	1. 40P+0. 620	備考参照
(特性	残留強度 て ₀ (N/mm²)	0. 500P +0. 195	1. 00P +0. 577	1. 20P+0. 548	0. 220P+0. 059	1. 43P+0. 430	1. 20P+0. 548	0. 170P+0. 141	0. 310P+0. 213	0. 788P+0. 582	0. 280P+0. 036	0. 170P+0. 141	1. 20P+0. 548	$ \begin{array}{c} \tau ^{2} = 0.632\cdot\sigma \\ (\sigma < 0.572\text{N/mm}^2) \\ \tau = 0.601 \\ (\sigma \ge 0.572\text{N/mm}^2) \end{array} $
	備 考	新第三系の強度特性は右図より設定する。 $\left(\frac{\tau}{\tau_R}\right)^2 = 1 + \frac{\sigma}{\sigma_t}$ τ_R $\tau = -定$ $\sigma_t = 0.141 - 0.$ $\tau_R = 0.364 - 0.$ $C_{CUU} = 0.837 - 0.$ $\sigma_t = 0.141 - 0.$ $\tau_R = 0.364 - 0.$											141-0.00114・Z 364-0.00168・Z 837-0.00346・Z <i>φ</i> = 0° 標高EL.表示 (m)	
	:深	度方向に 請時以降	こ厚みをも &、新たに	って堆積してい。 検討対象となっ	る地盤の安定性 た評価対象断面	評価を実施する 向に分布する	るため、CU条件 地層について、	による三軸圧約 追加で記載	諸験に基づき	強度設定を行っ	た。			

(※):上段は地下水位面以浅,下段は地下水位面以深に対する値を示す。



3. 解析用物性值

解析用物性値一覧表(地盤改良体)(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)

■ 地盤改良体の物性値については、対象施設毎に計画している地盤改良の設計用一軸圧縮強さに基づき、 以下のように設定する。

	语日	地盤改良体	(セメント混合系)	机合相物		
	項日	A:緊急時対策所建屋	B:取水構造物	設足依拠		
物理特性	密度 ρ _t (g/cm³)	改良対象の原地盤の平均密度×1.1	改良対象の原地盤の平均密度×1.1	既設改良体のコアによる密度試験に基づき係数 (×1.1)を設定		
静的変形特性	静弾性係数 (N/mm ²)	581	581	既設改良体を模擬した再構成試料による一軸圧縮試験 に基づき設定		
勫	初期せん断 剛性 G ₀ (N/mm²)	G ₀ = ρ _t / 1000 × Vs ² Vs = 147.6 × q _u ^{0.417} (m/s) q _u = 51.0 (kgf/cm ²) q _u :設計用一軸圧縮強さ	G ₀ = ρ _t / 1000 × Vs ² Vs = 147.6 × q _u ^{0.417} (m/s) q _u = 40.8 (kgf/cm ²) q _u : 設計用一軸圧縮強さ	文献 ^(※) より「一軸圧縮強さq」〜せん断波速度Vs」 の関係式を引用し設定		
ച 的 変	動ポアソン比 ₂ d	0. 431	0. 431	既設改良体のPS検層に基づき設定		
形 特 性	動せん断弾性係数 のひずみ依存性 G/G ₀ ~γ	$G/G_0 = \frac{1}{1 + \gamma / 0.\ 000537}$	$G/G_{\circ} = \frac{1}{1 + \gamma / 0.000537}$	既設改良体を模擬した再構成試料による動的変形試験 に基づき,H-Dモデルにて設定		
	減衰定数 h~ γ	h = 0. 152 $\frac{\gamma / 0.\ 000537}{1 + \gamma / 0.\ 000537}$	h = 0. 152 $\frac{\gamma / 0.\ 000537}{1 + \gamma / 0.\ 000537}$	既設改良体を模擬した再構成試料による動的変形試験 に基づき,H-Dモデルにて設定		
強度	ピーク強度 C _u (N/mm²)	1.44 P + 1.76	1.44 P + 1.76	既設改良体を模擬した再構成試料による三軸圧縮試験		
性	残留強度 _{て 0} (N/mm²)	1.44 P + 0.808	1.44 P + 0.808			

(※):地盤工学への物理探査技術の適用と事例(地盤工学会,2001),わかりやすい土木技術 ジェットグラウト工法(鹿島出版社 柴崎ら,1983)



3. 解析用物性值

強度のばらつきを考慮した評価における物性値一覧表

平成30年6月26日 提出資料 再掲

- 物性のばらつきのうち,評価に最も影響を及ぼす強度のばらつきについて検討を実施した。
- ■物性のばらつきとして、強度を「平均-1σ強度」に設定した。

■ 各評価断面において, 最も安全率が小さいケースを対象に検討を実施した。

								第四系						新第三系
	項目	fl層	du層	Ag2層	Ac層	As層	Ag1層	D2c−3層	D2s−3層	D2g-3層	Im層	D1c-1層	D1g-1層	Km層
強度	ピーク強度 C _u (N/mm²)	0.491P +0.200	1.12P +0.670	1.40P+0.620	0.242P+0.090	1.42P+0.464	1.40P+0.620	0.274P+0.180	0.462P+0.230	0.770P+0.594	0.338P+0.050	0.274P+0.180	1.40P+0.620	備考(1) 参照
平均	残留強度 7 ₀ (N/mm²)	0.500P +0.195	1.00P +0.577	1.20P+0.548	0.220P+0.059	1.43P+0.430	1.20P+0.548	0.170P+0.141	0.310P+0.213	0.788P+0.582	0.280P+0.036	0.170P+0.141	1.20P+0.548	$\begin{array}{c} \tau ^{2}=0.632 \cdot \sigma \\ (\sigma < 0.572 \text{N/mm}^{2}) \\ \tau = 0.601 \\ (\sigma \geqq 0.572 \text{N/mm}^{2}) \end{array}$
漁庹	ピーク強度 C _u (N/mm²)	0.491P +0.046	1.12P +0.438	1.40P+0.457	0.242P+0.069	1.42P+0.204	1.40P+0.457	0.27 4P+ 0.128	0.462P+0.131	0.770P+0.323	0.338P+0.043	0.27 4P+ 0.128	1.40P+0.457	備考(2) 参照
-1 σ	残留強度 τ ₀ (N/mm²)	0.500P +0.040	1.00P +0.424	1.20P+0.419	0.220P+0.035	1.42P+0.204	1.20P+0.419	0.170 P+ 0.109	0.310 P+ 0.121	0.770P+0.319	0.280 P+ 0.030	0.170 P+ 0.109	1.20P+0.419	τ ^{2=0.442 · σ (σ<0.552N/mm²) τ=0.494 (σ≥0.552N/mm²)}
	第第三系の強度特性は右図より設定する。 $\begin{pmatrix} \frac{\tau}{\tau_R} \end{pmatrix}^2 = 1 + \frac{\sigma}{\sigma_t}$ $\begin{pmatrix} \frac{\tau}{\tau_R} \end{pmatrix}^2 = 1 + \frac{\sigma}{\sigma_t}$ $\int \frac{\tau_R}{\sigma_t}$ $\int \frac{\tau_R}{\sigma_t}$ $\int \frac{\sigma_t = 0.141 - 0.00114 \cdot Z}{\sigma_t = 0.00168 \cdot Z}$ $\int \frac{\sigma_t = 0.000168 \cdot Z}{\sigma_t = 0.000168 \cdot Z}$ $\int \sigma_t = 0.0000000000000000000000000000000000$													
	(備考(2)) 備考(2) (備考(2)) (備考(2)) (備考(2)) (力) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (定) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)												0.0830.00114 • Z 0.2900.00168 • Z 0.6990.00346 • Z	

主な地層の解析用物性値(非排水せん断強度)

:平均一1o強度



4. 基礎地盤の安定性評価 4.1	.評価万法
-------------------	-------

周波数応答解析手法

■ 東海第二発電所の各施設の基礎地盤安定性は、二次元等価線形全応力解析により評価を実施した。
 ■ 地震応答解析は、水平及び鉛直地震動を同時に入力した。

■ 地盤は, 等価線形化法により動せん断弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性を必要に応じて考慮した。



安定性評価フロー





^{0 10 50 100}m





FhTh

枠囲みの内容は営業秘密又は防護上の観点から公開できません。 13



■ 原子炉建屋 NS断面



検討断面位置



0 10 50 100m





👉 ifhTh



平成30年6月26日 提出資料 修正











■ 緊急時対策所建屋 EW断面

検討断面位置







0 10 50 100m







4. 基礎地盤の安定性評価 4. 2. 評価対象断面 地質断面図(緊急時対策所建屋 NS断面)

緊急時対策所建屋 NS断面



検討断面位置







🍊 ifhTh







SIFhTh

基礎地盤のすべり(原子炉建屋(EW断面))

■ すべり安全率は,評価基準値1.5以上であることを確認した。





基礎地盤のすべり(原子炉建屋(NS断面))

■ すべり安全率は,評価基準値1.5以上であることを確認した。





基礎地盤のすべり(防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側](汀線直交断面))

■ すべり安全率は,評価基準値1.5以上であることを確認した。





基礎地盤のすべり(緊急時対策所建屋(EW断面))

■ すべり安全率は,評価基準値1.5以上であることを確認した。



すべり安全率

9.4

[28.94]

8.4

[71.41]

8.3

[76.30]

4.4)

(逆,正)

[8.75]

6.1

(正,逆)

[9.98]

基礎地盤のすべり(緊急時対策所建屋(NS断面))

■ すべり安全率は,評価基準値1.5以上であることを確認した。







基礎地盤のすべり(取水構造物(汀線平行断面))

■ すべり安全率は,評価基準値1.5以上であることを確認した。





基礎地盤のすべり(取水構造物(汀線平行断面)(岩盤傾斜に沿ったすべり))

■ すべり安全率は、評価基準値1.5以上であることを確認した。



地盤物性のばらつき等を考慮したすべり(原子炉建屋)

■地盤物性の強度のばらつきとして設定した「平均-1σ強度」及び基礎底面以深の基礎岩盤のすべり安全率に ついて評価した結果、すべり安全率は評価基準値1.5以上であることを確認した。

評価対象断面 及び地震動	すべり面形状	すべり安全率 〔平均-1 <i>σ</i> 強度〕 (<mark>赤線</mark>)	基礎底面以深の 基礎岩盤の すべり安全率 〔平均-1 <i>0</i> 強度〕 (<mark>青線</mark>)
原子炉建屋 EW断面 【Ss−31(正, 正)】		3.2 [8.64]	3.1 [8.62]
原子炉建屋 NS断面 【Ss−31(逆, 正)】		2.8 [8.63]	2.7 [8.63]

※基準地震動の(逆,正)は,水平反転を示す。 ※[]は,発生時刻(秒)を示す。



地盤物性のばらつき等を考慮したすべり(防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側])

■地盤物性の強度のばらつきとして設定した「平均-1σ強度」及び基礎底面以深の基礎岩盤のすべり安全率に ついて評価した結果、すべり安全率は評価基準値1.5以上であることを確認した。

評価対象断面 及び地震動	すべり面形状	すべり安全率 〔平均-1 <i>σ</i> 強度〕 (<mark>赤線</mark>)	基礎底面以深の 基礎岩盤の すべり安全率 〔平均-1 <i>0</i> 強度〕 (青線)
防潮堤 (鉄筋コンクリート防潮壁)[北側] 汀線直交断面 【Ss-32(正,正)】		10.4 〔10.16〕	2.7 〔10.15〕

※[]は,発生時刻(秒)を示す。



地盤物性のばらつき等を考慮したすべり(緊急時対策所建屋)

■地盤物性の強度のばらつきとして設定した「平均−1σ強度」及び基礎底面以深の基礎岩盤のすべり安全率に ついて評価した結果、すべり安全率は評価基準値1.5以上であることを確認した。



※基準地震動の(逆,正)は,水平反転を示す。 ※[]は,発生時刻(秒)を示す。



地盤物性のばらつき等を考慮したすべり(取水構造物)

■地盤物性の強度のばらつきとして設定した「平均−1σ強度」及び基礎底面以深の基礎岩盤のすべり安全率に ついて評価した結果、すべり安全率は評価基準値1.5以上であることを確認した。



※基準地震動の(逆,逆)は、水平・鉛直反転を示す。
 ※基準地震動の(逆,正)は、水平反転を示す。
 ※[]は、発生時刻(秒)を示す。



4. 基礎地盤の安定性評価 4.4. 基礎の支持力 基礎の支持力評価(原子炉建屋,防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側])

■ 地震時最大鉛直力度は,評価基準値(極限支持力度)を超えていないことを確認した。

評価対象断面 及び地震動	評価基準値 (N/mm ²)	地震時最大鉛直力度(N/mm ²)									
		Ss-D1	Ss-11	Ss-12	Ss-13	Ss-14	Ss-21	Ss-22	Ss-31	Ss-32	
原子炉建屋 EW断面	4.5	1.45 (逆, 正) 〔53.85〕	1.04 [25.61]	1.12 [29.54]	1.11 [26.74]	1.04 [29.05]	1.11 [72.59]	1.25 [83.77]	〔 <u>1.64</u> (正, 正) [8.67]	1.38 (逆, 逆) 〔8.76〕	
原子炉建屋 NS断面	4.5	1.50 (正, 正) 〔53.83〕	1.21 〔25.41〕	1.19 [29.56]	1.15 〔26.78〕	1.13 [31.68]	1.27 [62.66]	1.39 [70.77]	〔 <u>1.62</u> (逆, 正) [8.66]	1.40 (正, 逆) 〔8.76〕	

※ () は, 地震時最大鉛直力度の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※ Ss-D1は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。 ※ Ss-31は水平反転を考慮し、(正,正)、(逆,正)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。 ※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。

評価対象断面 及び地震動	評価基準値 (N/mm ²)	地震時最大鉛直力度(N/mm ²)										
		Ss-D1	Ss-11	Ss-12	Ss-13	Ss-14	Ss-21	Ss-22	Ss-31	Ss-32		
防潮堤(鉄筋コンク リート防潮壁)[北側] 汀線直交断面	7.7	2.09 (正,逆) 〔44.30〕	1.91 〔24.65〕	1.95 [29.54]	1.94 [26.76]	1.87 [29.74]	2.01 [69.27]	2.07 [69.41]	2.07 (正,正) [8.80]	〔2.55〕 (正, 逆) 〔10.03〕		

※ () は, 地震時最大鉛直力度の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※ Ss-D1は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。

※ Ss-31は水平反転を考慮し、(正,正)、(逆,正)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。

※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。



4. 基礎地盤の安定性評価 4.4. 基礎の支持力 基礎の支持力評価(緊急時対策所建屋, 取水構造物)

■ 地震時最大鉛直力度は, 評価基準値(極限支持力度)を超えていないことを確認した。

評価対象断面	評価基準値 (N/mm ²)		地震時最大鉛直力度(N/mm ²)									
及び地震動			Ss-D1	Ss-11	Ss-12	Ss-13	Ss-14	Ss-21	Ss-22	Ss-31	Ss-32	
緊急時対策所建屋 EW断面	中堀り工法の式	5.4	<u>1.69</u> (逆, 逆) [44.32]	1.61 〔25.41〕	1.67 [29.56]	1.66 [26.78]	1.58 [29.77]	1.61 [68.27]	1.62 〔69.43〕	1.47 (逆, 正) 〔8.76〕	1.62 (正,正) [15.46]	
緊急時対策所建屋 NS断面	中堀り工法の式	5.4	<u>1.58</u> (正,逆) [44.32]	1.46 〔24.67〕	1.51 〔29.56〕	1.51 〔26.78〕	1.45 [29.77]	1.50 〔67.19〕	1.53 〔73.26〕	1.37 (逆, 正) 〔8.75〕	1.51 (逆, 正) 〔15.46〕	

※ () は, 地震時最大鉛直力度の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※ Ss-D1は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。 ※ Ss-31は水平反転を考慮し、(正,正)、(逆,正)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。 ※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。

評価対象断面	評価基準値 (N/mm ²)			地震時最大鉛直力度(N/mm ²)									
及び地震動			Ss-D1	Ss-11	Ss-12	Ss-13	Ss-14	Ss-21	Ss-22	Ss-31	Ss-32		
取水構造物 汀線平行断面	打込み工法の式	6.4	<u>1.31</u> (逆, 逆) [44.32]	1.22 〔24.65〕	1.24 〔29.55〕	1.23 [26.77]	1.16 [29.75]	1.27 〔72.61〕	1.27 [69.42]	1.08 (逆, 正) 〔9.55〕	1.26 (逆, 正) 〔15.46〕		

※ () は、 地震時最大鉛直力度の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※ Ss-D1は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。

※ Ss-31は水平反転を考慮し、(正,正)、(逆,正)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。

※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる地震時最大鉛直力度を記載。



4. 基礎地盤の安定性評価 4.5. 基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜(原子炉建屋)

■ 地震時の基礎底面の傾斜は、許容値の目安である1/2,000以内であることを確認した。

評価対象断面	最大傾斜の 許容値の目安	上段:最大相対変位(cm),下段:最大傾斜										
及び地震動		Ss-D1	Ss-11	Ss-12	Ss-13	Ss-14	Ss-21	Ss-22	Ss-31	Ss-32		
原子炉建屋 EW断面	1⁄2,000	2.66 (正,正) [53.87]	0.94 [25.65]	1.12 [27.99]	1.04 [25.22]	0.70 [28.83]	0.98 [66.18]	1.51 [76.29]	<u>3.39</u> (正,正) [8.69]	1.97 (正, 正) 〔8.80〕		
		1/2,562	1⁄7,284	1/6,099	1⁄6,581	1⁄9,820	1⁄6,993	1⁄4,532	1/2,011	1⁄3,473		
原子炉建屋 NS断面	1∕2,000	1.18 (正,正) [53.85]	0.35 [23.86]	0.62 [30.32]	0.54 [27.54]	0.51 [29.91]	0.80 [61.91]	0.74 〔67.14〕	<u>1.35</u> (逆, 正) 〔8.66〕	1.05 (逆,正) 〔8.77〕		
		1/5,790	1/19,594	1/10,992	1/12,737	1/13,474	1/8,590	1⁄9,202	1/5,065	1/6,504		

※ ()は、最大相対変位及び最大傾斜の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※ Ss-D1は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。 ※ Ss-31は水平反転を考慮し、(正,正)、(逆,正)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。 ※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。



4.基礎地盤の安定性評価 4.5.基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜(緊急時対策所建屋)

■ 地震時の基礎底面の傾斜は,許容値の目安である1/2,000以内であることを確認した。

評価対象断面	最大傾斜の 許容値の目安	上段:最大相対変位(cm),下段:最大傾斜										
及び地震動		Ss-D1	Ss-11	Ss-12	Ss-13	Ss-14	Ss-21	Ss-22	Ss-31	Ss-32		
緊急時対策所建屋 EW断面	1/2,000	1.02 (正, 逆) 〔53.95〕	0.32 [25.72]	0.38 [28.04]	0.38 [26.04]	0.27 [28.89]	0.45 [68.91]	0.69 [73.09]	<u>1.43</u> (逆, 正) [8.76]	0.85 (逆, 正) 〔8.86〕		
		1⁄3,479	1/11,070	1⁄9,359	1⁄9,388	1/13,209	1/7,859	1⁄5,136	1/2,487	1⁄4,190		
緊急時対策所建屋 NS断面	1∕2,000	1.28 (正, 逆) 〔53.96〕	0.26 [26.47]	0.41 [30.04]	0.39 [30.13]	0.37 [28.64]	0.85 [62.02]	0.81 [74.30]	(正,正) (思,否) [8.78]	0.98 (逆,正) 〔8.87〕		
		1/2,957	1/14,578	1⁄9,148	1⁄9,768	1/10,060	1⁄4,412	1⁄4,643	1/2,521	1⁄3,846		

※ ()は、最大相対変位及び最大傾斜の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※ Ss-D1は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。 ※ Ss-31は水平反転を考慮し、(正,正)、(逆,正)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。 ※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。



4. 基礎地盤の安定性評価 4.5. 基礎底面の傾斜

基礎底面の傾斜(取水構造物)

■ 地震時の基礎底面の傾斜は,許容値の目安である1/2,000以内であることを確認した。

評価対象断面	最大傾斜の 許容値の目安	上段:最大相対変位(cm),下段:最大傾斜										
及び地震動		Ss-D1	Ss-11	Ss-12	Ss-13	Ss-14	Ss-21	Ss-22	Ss-31	Ss-32		
取水構造物 汀線平行断面	1⁄2,000	1.07 (正, 逆) 〔20.26〕	0.42 [28.27]	0.55 [31.06]	0.52 [28.60]	0.45 [28.73]	1.05 [66.81]	0.77 [72.32]	1.30 (正, 正) 〔9.25〕	<u>(1.36</u> (正,正) [9.37]		
		1⁄3,861	1⁄9,783	1⁄7,478	1/7,870	1⁄9,124	1/3,926	1∕5,354	1⁄3,177	1/3,028		

※ ()は, 最大相対変位及び最大傾斜の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※ Ss-D1は水平・鉛直反転を考慮し,(正,正),(正,逆),(逆,正),(逆,逆)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。 ※ Ss-31は水平反転を考慮し,(正,正),(逆,正)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。

※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の組合せのうち最大となる最大相対変位及び最大傾斜を記載。



5. 周辺斜面の安定性評価

地質断面図及び解析要素分割図(使用済燃料乾式貯蔵建屋の周辺斜面)



解析要素分割図



5. 周辺斜面の安定性評価

周辺斜面のすべり安定性評価結果(使用済燃料乾式貯蔵建屋の周辺斜面)

■ 代表斜面(使用済燃料乾式貯蔵建屋の周辺斜面)のすべり安全率は、評価基準値1.2以上であることを確認した。



5.周辺斜面の安定性評価

周辺斜面のすべり(強度のばらつき評価)安定性評価結果(使用済燃料乾式貯蔵建屋の周辺斜面)

■代表斜面(使用済燃料乾式貯蔵建屋の周辺斜面)における地盤物性の強度のばらつきとして設定した「平均-1 の強度」を考慮した評価の結果、すべり安全率は評価基準値1.2以上であることを確認した。

評価対象断面	すべり面形状	すべり安全率	すべり安全率
及び地震動		〔平均強度〕	〔平均-1σ強度〕
使用済燃料乾式貯蔵建屋斜面	y w	5.1	3.9
【Ss-31(正, 正)】		[8.66]	[8.66]

※[]は,発生時刻(秒)を示す。



基礎地盤の安定性評価

〇地震力に対する基礎地盤の安定性評価

以下の事項を確認し,想定される地震動の地震力に対して,施設の安全機能が重大な影響を受けないことを 確認した。

1)基礎地盤のすべり:評価基準値以上の安全率を確保していること

2)基礎の支持力:接地圧に対する十分な支持力を有すること

3)基礎底面の傾斜:基本設計段階の目安値以下であること

周辺斜面の安定性評価

〇地震力に対する周辺斜面の安定性評価

周辺斜面が評価基準値以上の安全率を確保していることから、想定される地震動の地震力に対して、施設の 安全機能が重大な影響を受けないことを確認した。



参考文献

- 1. 原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-2015, 一般社団法人 日本電気協会 原子力規格委員会, 2015
- 2. 原子力発電所の基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価技術<技術資料>, 土木学会 原子力土木委員会, 2009
- 3. 道路橋示方書·同解説(I共通編·Ⅳ下部構造編),公益社団法人 日本道路協会,平成24年3月
- 4. 地盤工学への物理探査技術の適用と事例, 地盤工学会, 2001
- 5. わかりやすい土木技術 ジェットグラウト工法, 鹿島出版社 柴崎ら, 1983



【参考資料】

- ①:基礎地盤の安定性評価の代表施設の選定について
- ②:地殻変動による基礎地盤の傾斜の影響評価
- ③:基礎地盤の安定性評価におけるすべり面検索方針について
- ④:周辺斜面の安定性評価の代表断面の選定及びすべり面検索方針について
- ⑤:基礎底面の傾斜の評価方針について
- ⑥:基準地震動Ss-32の評価結果一覧



【参考資料①】基礎地盤の安定性評価の代表施設の選定について 代表施設の選定結果(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)(1)

平成30年6月26日 提出資料 修正

■ 右の代表断面選定フローに従い、直接岩盤で支持する施設の代表施設を設定した結果を以下に示す。
 ■ 基礎形式毎に、最大重量となる施設を選定し、また、本編5頁に示した影響要因と重量を勘案した代表施設の選定を行う。



影響要因①:深部で岩着し接地面積が小さい,影響要因②:沖積粘性土(Ac層)の分布

※1 基本設計段階の概算重量

※2:特定重大事故等対処施設との兼用化に伴い,新たに設置された耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設

※3:特定重大事故等対処施設の設置に伴い、構造変更された耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設

【参考資料①】基礎地盤の安定性評価の代表施設の選定について 代表施設の選定結果(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)(2)



代表施設4

・杭を介して岩盤で支持する施設のうち,支持岩盤が傾斜しており,かつ 沖積粘性土(Ac層)が厚く分布している施設で,重量が大きい取水構造物



【参考資料①】基礎地盤の安定性評価の代表施設の選定について 代表施設の選定結果(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)(3)

■:追加で考慮した安定性評価への影響要因

■追加の影響要因として,直接岩盤で支持する施設については「埋込み深さ」等について考察した。また,代表として選定されなかった施設については,その理由を併せて記載した。

基礎 形式	対象施設	施 重量	i設の 量(kN)	該当する 影響要因	接 ¹	也面積 ím ²)	単位面積 あたりの重量 (kN/m ²)	ų	埋込み深さ (m)	選定結果
	原子炉建屋	1	1,933,000	最大重量		4,480	430		25.0	原子炉建屋は, 直接岩着で支持する施設のうち最大重量であり, かつ埋込み深さが 相対的に浅いことから, すべり安全率評価等が厳しくなると判断し, 代表施設とする。
	常設代替高圧電源装置置場	☆1 1,523,000			<mark>₩1</mark>	2,590	590	* <mark>1</mark>	35.0	
	×2		1,039,000		<mark>∦</mark>	<mark>2,010</mark>	517 ×1 28.8		1 28.8	原子炉建屋より重量が軽く、埋込み深さも深いため、原子炉建屋の評価で包含される。
-	防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]	* <mark>1</mark>	597,000	1, 2	<mark>≋1</mark>	290	2,060	* <mark>1</mark>	l 59.5	防潮堤のうち防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]は, 埋込み深さは深いが, 単位面 積あたりの重量が最も重く, さらに沖積粘性土(Ac層)が厚く分布していることから, 支持 力評価等が厳しくなることを考慮し, 代表施設とする。
	防潮堤(鋼製防護壁)[北側]	* <mark>1</mark>	384,000	1), 2	<mark>∦1</mark>	240	1,600	* <mark>1</mark>	59.5	
	防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[南側]	* <mark>1</mark>	505,000	1	<mark>≫1</mark>	310	1,630	* <mark>1</mark>	30.0	防潮堤のうち、防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)(北側)以外の他の区分については、単 位面積あたりの重量が相対的に軽く、他の影響要因についても防潮堤(鉄筋コンクリー ト防潮壁)[北側]の条件に包含されることから、防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]
直接岩盤で 友持する施設	防潮堤(鋼製防護壁)[南側]	* <mark>1</mark>	349,000	1	<mark>∦</mark>	240	1,450	* <mark>1</mark>	53.0	の評価に包含される。
	鉄筋コンクリート防潮壁(放水路エリア)	* <mark>1</mark>	500,000	1, 2	<mark>%1</mark>	460	1,090	* <mark>1</mark>	68.5	接地面積が小さく、沖積粘性土(Ac層)が厚く分布しているが、同条件でさらに単位面積 あたりの重量が重い防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]の評価で包含される。
	*2	* <mark>1</mark>	<mark>275,000</mark>		<mark>≫1</mark>	<mark>720</mark>	<mark>380</mark>	* <mark>1</mark>	¹ 22.3 / 23.1	
	代替淡水貯槽	* <mark>1</mark>	190,000		<mark>₩1</mark>	450	420	* <mark>1</mark>	30.0	
	緊急用海水ポンプピット	* <mark>1</mark>	120,000		<mark>≫1</mark>	140	860	* <mark>1</mark>	34.0	
	*2	* <mark>1</mark>	<mark>103,000</mark>		<mark>₩1</mark>	<mark>220</mark>	<mark>470</mark>	* <mark>1</mark>	1 22.4	
	SA用海水ピット	* <mark>1</mark>	94,000		<mark>∦1</mark>	150	630	* <mark>1</mark>	34.0	代表施設と比較し、著しく重量が小さいため、原子炉建屋及び防潮堤(鉄筋コンクリート
	常設代替高圧電源装置用カルバート <mark>※3</mark>	* <mark>1</mark>	<mark>85,000</mark>		* <mark>1</mark>	<mark>640</mark>	<mark>130</mark>	* <mark>1</mark>	1 <u>19.0</u>	防潮壁儿北側」の評価に包含される。
	SA用海水ピット取水塔		17,000		* <mark>1</mark>	30	570	* <mark>1</mark>	21.0	
	緊急用海水取水管	* <mark>1</mark>	8,000		* <mark>1</mark>	330	20	* <mark>1</mark>	1 31.5	
	海水引込み管	* <mark>1</mark>	7,000		<mark>∦</mark> 1	300	20	* <mark>1</mark>	17.6	

※1 基本設計段階の情報に基づく

※2:特定重大事故等対処施設との兼用化に伴い、新たに設置された耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設 ※3:特定重大事故等対処施設の設置に伴い、構造変更された耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設

-6-げんてん

影響要因①:深部で岩着し接地面積が小さい,影響要因②:沖積粘性土(Ac層)の分布

【参考資料①】基礎地盤の安定性評価の代表施設の選定について 代表施設の選定結果(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)(4)

■ 追加の影響要因として, 杭を介して岩盤で支持する施設については, 「杭の間隔」等について考察した。また, 代表として選定 されなかった施設については, その理由を併せて記載した。

:追加で考慮した安定性評価への影響要因

基礎 形式	対象施設	施設の 重量(kN)	該当する 影響要因	杭の 本数(本)	杭径 (m)	単位面積あ たりの重量 (kN/m ²)	杭の 間隔(m)	選定結果
	緊急時対策所建屋	× 399,000	最大重量	* 88	※ 1.0	5,770	* 2.0~5.0	緊急時対策所建屋は、杭を介して岩盤で支持する施設のうち最大重量である ことから、すべり安全率評価等が厳しくなると判断し、代表施設とする。
	取水構造物	248,000	3, 4	101	1.016	3,030	4.0~8.4	取水構造物は,支持岩盤が傾斜しており,沖積粘性土(Ac層)が厚く分布して いる施設であり,さらに杭の間隔が相対的に広いことから,支持力評価等が 厳しくなると判断し,代表施設とする。
杭を介して 岩盤で 支持する施設	使用済燃料乾式貯蔵建屋	245,000	3	435	0.813	1,080	2.1~2.6	支持岩盤が傾斜しているが,同条件で,さらに沖積粘性土(Ac層)が厚く分布 している取水構造物の評価に包含される。また,他の施設と比較し,杭の本 数が多く,間隔も狭いことから,安定性は高いと判断される。
	防潮堤(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)	※ 59,000	3, 4	* 5	× 2.5	2,400	* 2.3, 2.8	
	貯留堰	× 22,000	3, 4	* 47	× 2.0	150	※ 2.2	
	可搬型設備用軽油タンク基礎(西側)(南側)	※ 19,000		※ 21	× 0.6	3,200	※ 1.9, 6.6	代表施設と比較し、著しく重量が小さいため、緊急時対策所建屋及び取水構
	排気筒	16,000		24	1.0	850	1.0~10.8	這物の評価に包含される。
	緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク基礎(A, B)	× 9,000		* 6	× 1.0	1,910	* 5.0, 5.9	
	屋外二重管	7,000	3, 4	* 32	※ 2.5	40	* 10.0~12.0	

影響要因③:支持岩盤の傾斜,影響要因④:沖積粘性土(Ac層)の分布 ※ 基本設計段階の情報に基づく

- 敷地内及び敷地近傍には活断層が確認されていないことから、地震発生に伴う地殻変動により施設が重 大な影響を受けることはないと考えられるが、基準地震動及び基準津波として採用された震源及び波源 モデルに対し評価を行う。
- 上記の震源及び波源モデルとしては、「敷地周辺の活断層」及び「日本海溝沿いのプレート境界」がある。

	基準地震動	基準津波
敷地周辺の活断層	F1断層〜北方陸域の断層〜塩ノ平地震断層 の同時活動	ー (発生する津波の規模が小さいため,基準津 波の対象としていない。)
日本海溝沿いの プレート境界	東北地方太平洋沖型の地震	茨城県沖から房総沖に想定する津波波源

評価対象となる震源および波源モデル

■ 基礎地盤の傾斜は、食い違いの弾性論(Okada(1992))に基づく解析から求まる地盤の変形より算出する。

■ 評価対象施設は、施設の規模等を考慮し「原子炉建屋」,「緊急時対策所建屋」とする。

■ 評価基準値は、地震時と同様に1/2,000とする。



【参考資料②】地殻変動による基礎地盤の傾斜の影響評価 評価条件 F1断層~北方陸域の断層~塩ノ平地震断層の同時活動

平成30年6月26日 提出資料 再掲

- 断層調査結果等に基づき,主要な断層パラメータを設定する。
- すべり量, 断層上端深さ等については, 津波評価の考え方を参考に条件を設定する。

■ 断層パラメータのうち傾斜角とすべり量について、現実的な範囲でのパラメータスタディを実施する。



断層位置図(F1断層~北方陸域の断層~塩ノ平地震断層の同時活動)



- 【参考資料②】地殻変動による基礎地盤の傾斜の影響評価 評価条件 東北地方太平洋沖型の地震 提出資料 修正
- プレート境界の大規模波源については、東北地方太平洋沖地震の地震観測記録や津波痕跡高の再現解析に基づく特性化震源モデルを用いた想定を行うことが合理的である。

■ 地殻変動解析では地盤の変位・変形を評価対象としていることから、海底地盤の変位と直接関係する津 波の特性化震源モデルを用いる。



■ 東北地方太平洋沖型の津波波源のうち、敷地での水位変動量(上昇側・下降側)が最大となる波源モデルを採用し、断層パラメータを設定する。



パラメータ		設定値			パ	ラメー	-9	設定値	
断層面積:S		134,733 ki	m²			す	べり量	28.9 m	
平均応力降下量: Δσ	3.0 MPa			超大す べり域	面	積比率	全体面積の15%		
剛性率: μ	$4.7 \times 10^{10} \text{ N/m}^2$					所層面積)	(20,010 km²) ^		
モーメントマグニチュー	ド:Mw	9.1					べり量	13.5 m	
平均すべり量:D		9.6 m			大すべ ^{山城}	面	積比率	全体面積の25%	
地震モーメント:M ₀	6.1 × 10 ²² Nm			り攻	(迷	「層面積)	(33,825 km²)*		
※断層面積は左図の特	特性化波源 * ★すべい	モデル値。	小茶土		すべり量		べり量	3.2 m	
変動する。	(,) () ()				背景領 域	面	積比率	全体面積の60%	
概略パラメータン	スタディ	′結果】				(出	所層面積)	(00,090 km-)**	
超大すべり域	防	朝堤前面		取	水口前面				
・人すへり頃の 位置	最大水	位上昇量(m)	朂	大水	、位下降量(m)				
基準		7.36			-3.52				
南へ10km移動	n移動 8.13			-3.19				: 断層パラメータを	採用し
南へ20km移動 8.09			-3.04			. –	たケース		
南へ30km移動		7.75			-3.69				



【参考資料②】地殻変動による基礎地盤の傾斜の影響評価 評価条件 茨城県沖から房総沖に想定する津波波源

平成30年6月26日 提出資料 再掲

設定値

24.3 m

全体面積の5%

(2.659 km²)*

12.1 m

全体面積の15%

(8.231km²)*

3.8 m

全体面積の80%

 $(42,794 \text{ km}^2)$ *

パラメータ

超大す

べり域

大すべ

背景領

域

り域

すべり量

面積比率

すべり量

面積比率

すべり量

面積比率

(断層面積)

(断層面積)

(断層面積)

■ 茨城県沖から房総沖に想定する津波波源のうち、敷地での水位変動量(上昇側・下降側)が最大となる 波源モデルを採用し、断層パラメータを設定する。



パラメータ	設定値
断層面積:S	53,684 km²
平均応力降下量: ⊿ σ	3.0 MPa
剛性率: <i>μ</i>	$4.7 \times 10^{10} \text{ N/m}^2$
モーメントマグニチュード:Mw	8.7
平均すべり量:D	6.1 m
地震モーメント:M ₀	1.5 × 10 ²² Nm

※ 断層面積は左図の特性化波源モデル値。 ただし、超大すべり域、大すべり域の位置により 若干変動する。

【概略パラメータスタディ結果】

超大すべり域 ・大すべり域の 位置)	防潮堤前面 最大水位上昇量 (m)	取水口前面 最大水位下降量 (m)
基準	A-1	16.78	-5.16
南へ10km移動	A-2	17.34	-5.17
南へ20km移動	A-3	17.60	-5.24
南へ30km移動	A-4	17.22	-5.44
南へ40km移動	A-5	16.22	-5.47
南へ50km移動	A-6	14.68	-5.42
南へ60km移動	A-7	12.20	-5.20
南へ70km移動	A-8	10.38	-5.03

: 断層パラメータを 採用したケース



【参考資料②】地殻変動による基礎地盤の傾斜の影響評価

評価結果 地殻変動による最大傾斜(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)

平成30年6月26日 提出資料 修正

■評価の結果、地震に伴う地殻変動による基礎の傾斜は、基本設計段階の目安値である1/2,000を下回ることを確認した。





枠囲みの内容は営業秘密又は防護上の観点から公開できません。

【参考資料②】地殻変動による基礎地盤の傾斜の影響評価

評価結果 地殻変動と地震時最大傾斜との足し合わせ(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設) 提出資料 再揭

【原子炉建屋】	F1断層~ 北方陸域の断層~ 塩ノ平地震断層の同時活動 (Ss-11,12,13,14との足し合わせ)	東北地方太平洋沖型 の地震 (Ss-21,22との足し合わせ)	茨城県沖から房総沖に 想定する津波波源 (Ss-21,22との足し合わせ)
①地殻変動による最大傾斜	1/145,235	1/99,048	1/89,928
②地震動による最大傾斜	1∕6,099	1⁄4,532	(1⁄4,532) [*]
③地殻変動及び 地震動を考慮した最大傾斜 (①+②)	1∕5,853	1⁄4,333	1⁄4,314
			-
【緊急時対策所建屋】	F1断層~ 北方陸域の断層~ 塩ノ平地震断層の同時活動 (Ss-11,12,13,14との足し合わせ)	東北地方太平洋沖型 の地震 (Ss-21,22との足し合わせ)	茨城県沖から房総沖に 想定する津波波源 (Ss-21,22との足し合わせ)
①地殻変動による最大傾斜	1/154,633	1/102,747	1/85,633
②地震動による最大傾斜	1⁄9,148	1⁄4,412	(1∕4,412) [※]
③地殻変動及び			

※「茨城県沖から房総沖に想定する津波波源」に対応する地震動は策定していないことから, 同じプレート境界地震で,地震規模がより大きな「東北地方太平洋沖型の地震」を足し合わせている。

1/8.637



1/4,230

■ 重要施設の基礎底面に生じる傾斜は、「基礎地盤及び周辺斜面の安定性評価に係る審査ガイド」 に記載の評価の目安である1/2,000を下回っていることから、重要な機器・系統の安全機能に支 障を与えるものではない。



地震動を考慮した最大傾斜

(1)+(2)

1/4,195

平成30年6月26日

【参考資料③】基礎地盤の安定性評価におけるすべり面検索方針について 基礎地盤のすべり(すべり面の検索①)

平成30年6月26日 提出資料 再掲

■ 東海第二発電所の敷地内には断層等の弱面が存在しないことから、均質な地 盤内を十分な範囲で無作為に検索する方法として、以下の手順を考えた。

【参考】JEAG4601-2015における解析範囲 (構造物による地盤への影響範囲)の考え方 ・動的解析用モデルの側方境界はそれぞれ基 礎底面幅の2.5倍以上離れた点に設ければよ いことが多い。

深さ方向の検索

 検索範囲2.5Dの端部から、下方45度方向傾斜部と構造物幅で構成されるすべり面を 設定する。すべり面の水平面が岩盤に入っていることを確認する。





②①で設定したすべり面から、水平面を上部(基礎岩盤内)にスライドさせた複数のすべり面を設定する。



③各すべり面における全時刻のすべり安全率を算出し、最もすべり安全率が小さくなるすべり面を決定する。





↓検索範囲

固定

角度の検索

①深さ方向スクリーニングで抽出されたすべり面の片側の角度を45度に固定して、検索範囲より内側を5度間隔で検索し、最小 すべり安全率となる角度を決定する。



②①で決定した角度を固定して,逆側の角度を5度間隔で検索し,最小すべり安全率となる角度を決定する。





③ ②で決定した角度を固定して,再度逆側の角度を5度間隔で検索し,最小すべり安全率となる角度を決定する。





平成30年6月26日 提出資料 再掲

水平方向の検索

構造物による支持地盤への影響範囲等を考慮すると、舟形のすべり面における底面長が短い方が、安全率は低くなる傾向にある。 ただし、水平方向にすべり面をスライドさせることで、すべり面の側方立ち上がり部が通過する第四紀層の地層構成が大きく変化す る場合もあることから、この影響を考慮するために水平方向の検索を実施する。

 片側のすべり面立ち上げ位置を固定して、逆側のすべり面立ち上げ位置を検索範囲まで等間隔で検索し、最小すべり安全 率となる位置を決定する。



② ①で決定したすべり立ち上げ位置を固定して, 逆側のすべり面立ち上げ位置を検索範囲まで等間隔で検索し, 最小すべり 安全率となる位置を決定する。



「深さ方向の検索」→「角度の検索」→「水平方向の検索」を順次実施することで, それぞれの検索項目を考慮した上で, 最小すべ り安全率となるすべり面が決定される。



【参考資料③】基礎地盤の安定性評価におけるすべり面検索方針について 基礎地盤のすべり(岩盤傾斜部に沿ったすべり面検索(杭を介して岩盤で支持する施設)) 提出資料 再掲

■ 取水構造物における岩盤傾斜部に沿ったすべり面検索方法を以下のように設定した。

基本すべり面

・杭の支持岩盤の傾斜に沿って設定した底部すべり面と、検索範囲2.5Dで構成されるすべり面を設定する。



角度の検索

- 基本すべり面の片側を45度で固定し、もう一 方を5度間隔で検索する。
- ② ①で決定した角度を固定し、もう一方を5度間 隔で検索する。

③ ②で決定した角度を固定し,再度もう一方を5 度間隔で検索する。







- 水平方向の検索
- 片側のすべり面を固定して、もう一方の立ち 上げ位置を検索範囲まで等間隔で検索

② ①で決定したすべり面を固定して、もう一方の 立ち上げ位置を検索範囲まで等間隔で検索





【参考資料④】周辺斜面の安定性評価の代表断面の選定及びすべり面検索方針について 代表施設の選定(耐震重要施設及び常設重大事故等対処施設)

平成30年6月26日 提出資料 修正

Ⅰ 重要施設に影響を及ぼす可能性のある周辺斜面について検討し,評価対象断面を選定する。

施設全体配置図

西側の高台と重要施設配置

	施設	最大 勾配	人工 改変範囲	離隔 距離	評価方針	E.L. (m) 50.0	″ ────────────────────────────────────
1	使用済燃料乾式貯蔵建屋	約52%※	×	約21m	 2つの評価対象断面はほぼ同等の法 高及び人工改変範囲であることから、 最大勾配及び重要施設との離隔距離 	0.0	du In Dig-1
2	常設代替高圧電源装置置場	約 <mark>32</mark> %※	<mark>ک</mark>	約36m	の大きさから、より厳しい断面として、 使用済燃料乾式貯蔵建屋の周辺斜面 を選定した。		<u>D26-3</u>

※縦/横の比率をパーセント表記する。

なお、②の最大勾配及び人工改変範囲は、特定重大事故等対処施設の設計進捗を反映。



200m





すべりの面検索方針



■ 二次元等価線形全応力解析による鉛直変位から求められる基礎底面の傾斜について,基本設計段階の目安値(1/2,000)との比較を行う。

対象施設 [※]	最大傾斜の 許容値の目安	備考
原子炉建屋 緊急時対策所建屋 取水構造物	1/2,000	審査ガイドの目安値(基本設計段階の目安値): 一般建築物の構造的な障害が発生する限界(亀裂の発生率, 発生区間等により判断)



※代表施設のうち防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]については、傾斜が問題となるような構造物ではないことから、本評価を省略する。



ᇌᄺᆟᅀᄣᅎᅭᄭᄡᄛᆋ	Ss-32	Ss-32	Ss-32	Ss-32
計画対象町面及び地展動	(正,正)	(正, 逆)	(逆,正)	(逆,逆)
	5.8	5.9	6.1	5.7
原于炉建产 [[W的面	[9.05]	[9.96]	[9.05]	[9.04]
	4.8	4.5	4.8	4.5
原于炉建座 NS断面	[9.95]	[9.96]	[9.95]	[9.96]
防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]	(13.2)	14.1	17.3	15.7
汀線直交断面	[10.16]	[10.16]	[10.95]	[10.95]
取合性计学能建员 다싸ᄠ고	6.1	6.1	6.4	6.3
系芯时对束所建度 CW断面	[9.99]	[9.98]	[9.99]	[9.98]
取合味対策하여은 시아방고	5.8	5.6	5.8	6.1
系忌吁刈束所建座 NS断面	[10.00]	[9.99]	[10.00]	[9.98]
取业携告师 江泊亚海滨市	6.6	6.6	6.2	6.2
取小桶垣初 万禄千11 团直	[10.63]	[10.59]	[10.02]	[9.99]
取水構造物 汀線平行断面	6.0	6.0	5.9	6.0
(岩盤傾斜に沿ったすべり)	[10.65]	[10.56]	[10.03]	[10.00]

※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の合計4ケースで検討。

※ 〇 は, Ss-32のうち, 最小すべり安全率を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。



単位:(N/mm²)

☆価対象新商及び地震動	Ss-32	Ss-32	Ss-32	Ss-32	評価基準値	
	(正,正)	(正, 逆)	(逆,正)	(逆, 逆)	(極限支持力度)	
	1.28	1.29	1.21	(1.38)	4.5	
原于炉建度 [W断面	[10.32]	[8.76]	[8.58]	[8.76]		
	1.30	1.40	1.37	1.27	4.5	
版丁》·建座 NS断面	[15.45]	[8.76]	[8.53]	[10.30]	4.0	
防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁)[北側]	2.41	2.55	2.35	2.41		
汀線直交断面	[10.08]	[10.03]	[10.08]	[10.03]	1.1	
取合味分茶記建员 다싸싸고	1.62	1.61	1.58	1.47	F 4	
系心时列束所建度 CW的间	[15.46]	[8.85]	[8.60]	[4.41]	5.4	
	1.47	1.48	(1.51)	1.46	E 4	
系心时对束的建度 NS断面	[15.46]	[8.85]	[15.46]	[8.85]	0.4	
	1.20	1.12	1.26	1.14	6.4	
│	[15.46]	[8.88]	[15.46]	[8.88]		

※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の合計4ケースで検討。
 ※ (1, Ss-32のうち、地震時最大鉛直力度(N/mm²)の最大値を示す。
 ※ []は、発生時刻(秒)を示す。



【参考資料⑥】基準地震動Ss-32の評価結果一覧 基礎底面の傾斜

河価対象版面及び地震動	Ss-32	Ss-32	Ss-32	Ss-32	
計画対象側面及び地展到	(正,正)	(正, 逆)	(逆,正)	(逆,逆)	
	(1.97)	1.95	1.95	1.97	上段:最大相対変位(cm)
原子炉建屋 EW断面	[8.80]	[8.80]	[8.80]	[8.80]	([]は発生時刻(秒)) _て い、見 ナ 傾刻
	(1/3,473)	1/3,496	1/3,496	1/3,473	│
	0.96	1.05	(1.05)	0.96	
原子炉建屋 NS断面	[10.32]	[8.77]	[8.77]	[10.32]	
	1/7,154	1/6,504	(1/6,504)	1/7,154	
	0.78	0.85	0.85	0.78	
緊急時対策所建屋 EW断面	[8.86]	[8.86]	[8.86]	[8.86]	
	1/,4570	1/4,190	(1/4,190)	1/4,570	
	0.91	0.98	0.98	0.91	
緊急時対策所建屋 NS断面	[10.42]	[8.87]	[8.87]	[10.42]	
	1/4,164	1/3,846	(1/3,846)	1/4,164	
	1.36	1.32	1.32	1.36	
取水構造物 汀線平行断面	[9.37]	[17.53]	[17.53]	[9.37]	
	1/3,028	1/3,138	1/3,138	1/3,028]

※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の合計4ケースで検討。

※ () は, Ss-32のうち, 最大相対変位(cm)及び最大傾斜の最大値を示す。

※〔〕は,発生時刻(秒)を示す。

※(正,正)と(逆,逆),(正,逆)と(逆,正)は同様の数値となるため,(正,正)と(逆,正)をSs-32の結果として記載。



評価対象断面及び地震動	Ss-32	Ss−32	Ss−32	Ss−32
	(正,正)	(正, 逆)	(逆,正)	(逆, 逆)
使用済燃料乾式貯蔵建屋の周辺斜面	<u>(9.11</u>)	6.9 [9.11]	7.1 [8.78]	7.0 [8.79]

※ Ss-32は水平・鉛直反転を考慮し、(正,正)、(正,逆)、(逆,正)、(逆,逆)の合計4ケースで検討。 ※ ()は、 Ss-32のうち、最小すべり安全率を示す。 ※ []は、発生時刻(秒)を示す。

